

ルーマニア月報

2022年3月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年4月7日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 3月8日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第16号を発出し、ルーマニアにおける新型コロナウイルスに関連する規制措置が全て解除された。
- 3月11日、政府緊急政令第22号が発効し、昨年12月20日から全ての入国者に義務づけられていたルーマニア入国に際する電子申告書（PLF）を廃止することが決定した。当該措置は同日適用となり、ルーマニアに入国する場合、PLFへの記入は必要なくなった。

【内政】

- 2月28日、上下両院はロシア侵攻非難・ウクライナ支援宣言を採択（賛成339票、反対1票、棄権2票）。
- 2月28日、ルーマニア政府はロシアのプロパガンダと認定したいくつかのウェブサイトを開鎖。
- 3月6日、チュカ首相は3企業と2個人が特定され制裁措置の対象となった旨発言。
- 4月2日、クツPNL（国民自由党）党首は辞任。なお上院議長の職務は継続。

【外政】

- 3月11日、ハリス米副大統領が当地を訪問し、ヨハニス大統領との会談。米国によるNATO第5条（集団安全保障）のコミットメントを再確認。ルーマニアはNATO東端地域における米軍のプレゼンスの増加を米国に要請。
- 4月5日、ベルリンにて、アウレスク外相は、ベアボック独外相、ル・ドリアン仏外相とともに、モルドバに対する支援会合を開催した（日本からは上杉外務大臣政務官が参加）。同会合では、EU機関及び加盟国、G7諸国、金融機関、国際機関、その他開発機関から、モルドバへの政治的、財政的、物質的、技術的支援を直ちに提供することを目的としている。
- 4月5日、24時間で、ウクライナ人7,524人が（前日比4.6%増）ルーマニアに入国。ウクライナ＝ルーマニアとの国境では、ウクライナ人4,305人がルーマニアに入国（4.8%増）、モルドバ共和国＝ルーマニア国境では、ウクライナ人1,593人がルーマニアに入国（27%増）。2月24日から4月5日24時まで、ウクライナ人のべ632,382人がルーマニアに入国。

【経済】

- 3月8日、メトロレックス社はアンリ・コアンダ国際空港へ接続する地下鉄M6の南区間ウヌマイ駅からトウキョウ駅（バナアサ・ショッピング・シティ）までの工事契約に署名した。工事期間は48ヶ月。南区間の施工業者は、トルコ企業連合である。
- 3月24日、ポペスク・エネルギー相は、ルーマニアは今夏から黒海からのガスを新規に採掘し、年末までにルーマニアのガス輸入依存度は15%以下になる、また、ロシアからのガス輸入については将来的に依存度ゼロになる可能性がある旨述べた。

【我が国との関係】

- 26日、第6回日本語プレゼンテーション・コンテストが、日本大使館とルーマニア日本語教師会と共催でオンラインで開催した。今年のテーマは「ルーマニア人向けの日本旅行プラン／日本人向けのルーマニア旅行プラン」で、17名の出場者たちが日頃の日本語学習の成果を存分に発揮した。
- 28日、植田大使は、チエク開発・公共事業・行政相を表敬訪問した。会談では、最近の二国間関係全般に加え、両国の地震分野での協力、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）に関する協力等について意見交換を行った。

コロナウイルス関連

- 3月7日、カルブナル政府報道官は、8日に期限を迎える当国の新型コロナウイルス警戒事態を延長しない旨記者会見で述べ、入国フォーム（P L F）及びグリーン証明書の取扱いについては別途保健省が明確にする旨述べた。
- 3月8日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第16号を発出し、ルーマニアにおける新型コロナウイルスに関連する規制措置が全て解除された。
- 3月8日、ラフィラ保健相は、記者会見において、新型コロナウイルスの警戒事態が9日0時に終了し、各種規制措置が解除される旨述べつつも、いくつかの推奨事項がある旨述べた。
 - （1）解除される措置
 - 屋外・屋内でのマスクの使用は義務ではない。
 - 公共施設に入るための電子証明書は不要。
 - 検疫措置と自主隔離措置は義務ではない。
 - 営業時間の制限は無し。
 - 入国時にワクチン接種電子証明書の提示は不要。
 - （2）推奨される事項
 - 混雑したオープンスペース、公共交通機関、屋内（医療施設、幼稚園、学校、大学を含む）ではマスクを着用すること。
 - 屋内外を問わず、混雑したスペースを避ける。
 - 手洗いの励行、消毒液を使用する。
 - 公共交通機関及び公共施設は定期的に清掃と消毒を行う。
 - 症状のある人は、検査、医師への相談する。
 - 検疫措置は維持可能だが、国家緊急事態委員会（C N S U）の決定が必要。
 - テレワーク及び時差出勤は引き続き推奨される。
- 3月11日、政府緊急政令第22号が発効し、昨年12月20日から全ての入国者に義務づけられていたルーマニア入国に際する電子申告書（P L F）を廃止することが決定した。当該措置は同日適用となり、ルーマニアに入国する場合、P L Fへの記入は必要なくなった。
- 3月29日、ラフィラ保健相は4月4日の週から新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、その後、通常の生活が再開される旨発言し、引き続き、外来での患者の検査、監視、評価、投薬、病院の病床の用意及び全てのシステムの運用は継続する旨述べた。

内政

(1) 議会におけるロシア侵攻非難・ウクライナ支援宣言の採択

- 2月28日、上下両院はロシア侵攻を非難しウクライナを支援する旨の宣言を採択（賛成339票、反対1票、棄権2票）。

(2) ルーマニア政府によるロシア関連ウェブサイトの閉鎖

- 2月28日、カルパル政府報道官は、ロシアのプロパガンダと認定されたいくつかのウェブサイトを閉鎖したことを発表。既に閉鎖された、あるいはこれから閉鎖されようとしているサイトは以下の通り。
bitinitiators.com/blog.html, profitsmall.com, <https://yourincome.site>, ru.md.sputniknews.com, md.sputniknews.com, ro.md.sputniknews.com, citestesitu.com, rtnews.ro, clouadx.ro.

(3) 対露制裁の対象となる3企業と2個人を特定

- 3月6日、テレビインタビューに答えて、チウカ首相は3企業と2個人が特定され、EUレベルで設定された制裁措置の対象になった旨述べた。

(4) クツPNL党首の辞任・シミオンAUR党首の選出・USR党首選挙の開催

- 4月2日、クツPNL（国民自由党）党首は辞任した。なお、上院議長としての職務は継続。
- 3月27日、AUR（ルーマニア人統一同盟）は党大会で党首選挙を実施し、シミオンAUR共同党首を単独党首として選出。
- 3月14日、USR（ルーマニア救国同盟）はチョロシュUSR党首辞任に伴い空席となっている党首を選出する党大会を10月後半に実施する旨決定。

(5) 世論調査の結果

- 世論調査機関CURS (Centre for Urban and Regional Sociology)による調査（調査期間3月2日－11日、回答者数1172人、統計誤差±3%。）
 - ✓ ルーマニアはウクライナから避難民を受け入れるべきか。
はい81%、いいえ17%、不明・無回答2%
 - ✓ ルーマニアはウクライナに人道支援物資を供与すべきか。
はい79%、いいえ18%、不明・無回答3%
 - ✓ ルーマニアはEUによって決定された経済制裁に賛成すべきか。
はい68%、いいえ22%、不明・無回答10%
 - ✓ ルーマニアはウクライナに軍事支援を実施すべきか。
はい30%、いいえ63%、不明・無回答7%
 - ✓ ルーマニアはウクライナに部隊派遣を行うべきか。
はい19%、いいえ76%、不明・無回答5%
 - ✓ 次のどの国・機関がルーマニアに対して友好的・非友好的であると思うか。
EU：友好79% 非友好11% 不明・無回答10%
NATO：友好76% 非友好11% 不明・無回答13%
国連：友好68% 非友好11% 不明・無回答21%
ウクライナ：友好59% 非友好21% 不明・無回答20%
ロシア：友好2% 非友好79% 不明・無回答14%

- 世論調査機関（INS COP）（調査期間3月2日－7日、回答者数・統計誤差不明）
 - ✓ ウクライナでの戦争は誰に責任があると思うか。
ロシア 75.2%、ウクライナ 4.6%、西側諸国 7.9%、判断できない 10.6%
 - ✓ 米国・EUが課した対露・ベラルーシ制裁措置をどう思うか。
完全に賛成 59.4%、やや賛成 19.8%、やや反対 4.5%、完全に反対 9.6%
 - ✓ ウクライナ戦争が始まってから、今後のルーマニアの国としての方向性を良いと感じるか。
そう思う 35.9%（1ヶ月前の同じ調査では19.9%）
- * 世論調査機関INS COPは今回の戦争でルーマニア人はNATO・EUに所属することの重要性を認識し、ウクライナ避難民の大量流入を見て自国に対する認識が変わったのではないかと分析している。

外政

(1) ルーマニア政府、ウクライナ避難民対応態勢

- 3月19日、トゥルザ首相補佐官は、ルーマニアに滞在することを選択するウクライナ避難民に対応するための6つのワーキンググループが設置される予定であり、同ワーキンググループは、健康、教育、労働市場へのアクセス、住居、弱者（障害者、高齢者、その他の問題を抱えたグループ）、子供・若者に関する問題を扱う旨発表した。

(2) 避難民状況

- 避難民の流入状況
4月5日、24時間で、ウクライナ人7,524人が（前日比4.6%増）ルーマニアに入国。ウクライナ＝ルーマニアとの国境では、ウクライナ人4,305人がルーマニアに入国（4.8%増）、モルドバ共和国＝ルーマニア国境では、ウクライナ人1,593人がルーマニアに入国（27%増）。2月24日から4月5日24時まで、ウクライナ人のべ632,382人がルーマニアに入国。
- 在ウクライナ第三国市民への避難支援
4月5日、内務省は、ウクライナでの戦争が始まって以来、のべ4,326人のウクライナ人がルーマニアに難民申請を行った。現在、入国管理局の宿泊センターの稼働率は72.6%である。

(3) 欧米関係

• 米国関係

➤ ハリス米副大統領のルーマニア訪問

3月11日、ハリス米副大統領が当地を訪問し、ヨハニス大統領との会談。米国によるNATO第5条（集団安全保障）のコミットメントを再確認。ルーマニアはNATO東端地域における米軍のプレゼンスの増加を米国に要請。特にNATO東南端地域の防衛力の強化、ルーマニアにおけるNATO戦闘群の早期運用開始の必要性を強調。（質疑応答で米国はルーマニア駐留米軍は（常駐ではなく）ローテーションでの駐留と発言。）その他、ウクライナ・モルドバ人道支援、エネルギー安全保障と小型モジュール原子炉（SMR）での協力等についても議論。

➤ トマス・グリーンフィールド米国連大使のルーマニア訪問

4月4日、トマス・グリーンフィールド国連大使は、ブカレストを訪問しチウカ首相と会談した。会談では、二国間関係、ルーマニアと米国の戦略的パートナーシップの他、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う安全保障状況や難民受け入れ状況などを議論した。

• モルドバ関係

➤ ルーマニア・モルドバ首脳会談

3月16日、ヨハニス大統領、チウカ首相、アウレスク外相はモルドバを訪問し、それぞれモルドバ側カウンターパートと会談した。ヨハニス大統領・サンドゥ大統領の会談では、地域の安全保障状況及びウクライナ避難民問題について議論し、2月の両国政府共同会議で合意した案件についても確認した。

➤ 第一回モルドバ支援閣僚会合

4月5日、ベルリンにて、アウレスク外相は、ヘアボック独外相、ル・ドリアン仏外相とともに、モルドバに対する支援会合を開催した。同会合では、EU機関及び加盟国、G7諸国、金融機関、国際機関、その他開発機関から、モルドバへの政治的、財政的、物質的、技術的支援を直ちに提供することを目的としている。日本からは上杉外務大臣政務官が参加し、モルドバからは、ガブリリツァ首相及びポベスク外務・欧州統合相が出席した。

• NATO関係

➤ NATO臨時首脳会合

3月24日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催されたNATO首脳臨時会合に参加した。会合で、ヨハニス大統領は、ルーマニアが2023年から防衛費をGDPの2%から2.5%に引き上げたことを紹介し、安全保障危機の影響に直面している他のパートナー国、特にモルドバ、ジョージア、ボスニア・ヘルツェゴビナを支援し、そのレジリエンスを強化する必要性について強調した。また3月9日から稼働している、ウクライナ及びモルドバの両国に人道支援物資を集めて輸送するスチャヴァ人道支援ハブを含むルーマニアの人道支援活動も紹介された。

• ポーランド関係

➤ ルーマニア・ポーランド首脳会談

3月22日、ヨハニス大統領は、ブカレストを訪問中のドゥダ・ポーランド大統領と会談した。会談では、ルーマニアとポーランドによる安全保障面での協力強化が合意され、6月に開催されるマドリードNATO首脳会合の2週間前にB9首脳会合がブカレストで開催予定であることが確認された。また両首脳は、モルドバ、ウクライナ、ジョージアの欧州連合への統合の支持を表明した。

• フランス関係

➤ 要人往来等

3月1日、ルーマニア仏首脳電話会談が行われ、ヨハニス大統領が仏軍のルーマニアへの派遣に感謝。

3月6日、パルリ仏軍事相のコガルチャーヌ空軍基地訪問し、仏部隊を激励。

3月11日、ダルマナン仏内務相のシレット国境・スチャヴァの人道ハブを視察し、EU司法・内務理事会臨時会合を招集しウクライナと近隣諸国への支援を強化するための一連の措置を採択すると述べた。

➤ フランスがルーマニアの人道支援ハブを利用し、大規模人道支援物資をウクライナへ輸送

3月26日、スチャヴァの人道支援ハブに、ウクライナの救急隊に提供される医療・救助機材を積んだ車両、救急車からなるフランスの輸送隊2隊が到着した。在ルーマニア・フランス大使館は、最初の輸送隊には100名の消防士とレスキュー隊員が参加し、ウクライナに寄贈された車両や機材（消防車両11台、介入車両16台、トラック23台、医療・救助機材49トン）を運搬する旨発表している。第2輸送隊は、フランスの自治体や企業の支援により購入された21台の新型救急車を運搬する。これら作戦は、フランス内務省の市民安全・危機管理総局とフランス外務省の危機管理・支援センターによって調整された。

(4) ウクライナ避難民への人道支援

• ユニセフの活動

ユニセフとUNHCRが地元自治体やパートナーとともに「ブルドット・センター」を設立し、近隣諸国の国境付近にある安全な空間で、子どもや家族に重要な情報やサービスを提供している。同センターは、避難民に重要な情報を提供し、その後の旅に役立つ実用的なサポートを提供し、一人で越境する子どもたちを特定・登録し、保護サービスにつなげるほか、ジェンダーに基づく暴力など、女性のための紹介サービスも提供している。ルーマニアに到着したウクライナ避難民は、シゲト、シレット、イサクチャの3つの国境ポイントで運営されている「ブルドット・センター」で支援を受けている。

• ルーマニア赤十字

➤ 3月11日、ルーマニア赤十字は、シレット国境から、チェルニウツィー（ウクライナ南部）に2回目の人道支援物資を送った。3月2日、ルーマニア赤十字は、1回目の人道支援物資150トンチェルニウツィーに送っている。6台のトラックに130トンの生鮮食料品、衛生用品、医療機器、医薬品、兵舎設備、寝具、乳幼児用品を積んでいる。シレット国境では、サトゥ・マーレ赤十字及び中国赤十字からの物資を積んだトラックが合流した。

➤ ロシアの侵攻が始まって以来、ルーマニア赤十字は4種類の人道的介入を行っている。①国境通過地点での情報提供及び人道支援、②ウクライナの各地域にある宿泊センターへの支援、③ウクライナ赤十字から要請されたニーズに応じて人道的物資輸送、④ルーマニア赤十字の全47支部での必要物資の収集及びルーマニアまたはウクライナ国内でのウクライナ人への配布である。

- **国際NGOワールド・ビジョンの活動**

- ウクライナの危機に対応するため、ワールド・ビジョンは4カ国（ルーマニア、ウクライナ、モルドバ、ジョージア）に活動を拡大している。ワールド・ビジョンは最初の6ヶ月間で、ルーマニアで少なくとも20万人、ウクライナで25万人、モルドバで2万人を支援することを目標としている。
- 3月16日の発表では、ワールド・ビジョンは、ノヴォセリツァ（チェルニウツィー県）及びシレト国境近くの病院に、10万個以上の食料品、枕200個、マットレス200個、毛布350枚、バスタオルとキッチンタオル900枚、おむつ4000枚以上、ベッドシーツ300枚、洗剤600キログラム等を配送している。また、シレト（北東部）、シゲト（北西部）、イサクチャ（南東部）、アルビツァ（北東部）といった国境地帯で、食料、お茶、パーソナルケア製品、母親と子どもたちにカウンセリングを提供している。同時に、また母子を受け入れるテント、障害者を受け入れるテントを運用している。
- 3月30日、ワールド・ビジョン・ルーマニアは、ブカレストの27の難民センターを支援しており、これまでに数千人のウクライナ避難民が避難所、食料、ベビー用品、パーソナルケア用品、ベッドリネンの支援を受けている旨発表した。

- **シゲト及びイサクチャへの人道支援ハブ開設計画**

15日、チウカ首相は、ルーマニア当局がEUと連携のもと、ウクライナ向けの装備や物資の輸送の期間と規模に応じて、スチャヴァに開設された人道支援ハブに加えて、シゲト（北西部）及びイサクチャ（南東部、ドナウ川沿い）の2カ所に人道支援ハブを開設する旨発表した。

- **ブカレスト、避難民受入れ態勢**

- 11日、ダン・ブカレスト市長はRomexpoの避難民受け入れセンターを訪問し、同施設はあくまでバックアップであり、ブカレスト市内の4,300人分の宿泊場所が埋まった場合のみ利用する旨発言した。
- 現在、4,300人分の宿泊場所のうち、約2,500が使用されている。Romexpo避難民受け入れセンターには、バックアップとして2,000人分の宿泊場所を確保している。ブカレスト市社会支援局長は、Romexpoでは560のベッドが設置しているが、必要あれば追加のベッドを設置するために準備を進める旨説明している。

- **ウクライナ避難民用の求人情報プラットフォーム**

- 求人情報プラットフォームBestJobsは、2週間で合計1,800件のウクライナ避難民向けの求人情報を掲載した。
- これらの求人は、通信（18%）、技術・エンジニアリング（23%）、販売（8%）、会計(8%)、HoReCa(6%)等である。BestJobsは、ウクライナ避難民求職者への支援のために、雇用主に対してウクライナ人向けの求人広告を無料で掲載できるようにした。

- **運輸省、ウクライナ避難民向けのアプリ提供**

- 3月13日、グリーンデアヌ運輸・インフラ大臣は、ルーマニア国内のウクライナ避難民向けのトランジット情報を紹介するアプリを提供することを発表した。
- 同アプリは、運輸省の調整部門であるCESTRINが、国家介入調整・管理センターおよび警察総監部の協力を得て開発し、ルーマニアの近隣諸国（ハンガリー、セルビア、ブルガリア）へのウクライナ難民の移動経路を示す。

経済

(1) エネルギー大臣、ルーマニアのガス開発全般への発言

- 24日、ポベスク・エネルギー相は、ルーマニアは今夏から黒海からのガスを新規に採掘し、年末までにルーマニアのガス輸入依存度は15%以下になる、また、ロシアからのガス輸入については将来的に依存度ゼロになる可能性がある旨述べた。
- 同大臣は、黒海ガス・プロジェクトの1つを行っている黒海石油ガス会社は黒海での工事を実質的に完了しており、現在、ルーマニアの国内パイプライン網にガス供給テストが行われている旨説明し、黒海石油ガス会社の年間生産量は10億立方mで、今夏から1日あたり3百万立方mを生産する旨述べた。
- 同大臣は、ルーマニアはEUで最もガス輸入依存度が低い国の1つであるが、更に依存を少なくしたい、現在、25~27%の依存度であるが、その値は、次の冬には現在の半分の15%以下になり、来年の冬にロシア産ガスが不要になることを願っている、次の冬までに新たなガス貯蔵施設を建設する旨述べた
- また、近隣諸国とのガスパイプライン相互接続に関し、ギリシャとブルガリアの相互接続に関しては、現在両国が工事の完了に向け努力しており、この接続によって、ルーマニアは垂直回廊を利用することによって、アゼルバイジャンからトルコに到達するアナトリア横断パイプライン（TANAP）、アドリア海横断パイプライン（TAP）を経由し、アゼルバイジャン産ガスを手に入れることが可能である旨述べ、アゼルバイジャンからのガスは、ジュルジウ（ルーマニア）-ルセ（ブルガリア）からBRUAパイプラインに入り、BRUAからルーマニア国内パイプライン網に接続するが、ガスが国内需要以上であるならば、ハンガリー、更には欧州各方面に輸送することが可能である旨説明した。

(2) ブルガリア・ギリシャ間ガスパイプライン相互接続

- ペトコフ・ブルガリア首相は、ブルガリア・ギリシャ間ガスパイプラインの相互接続が今年6月末までに完了する旨述べ、同プロジェクトの作業はこの3ヶ月に間に昨年1年間分の進捗が見られ、ギリシャとも非常に良い連携関係がある旨述べた。
- ニコフ・ブルガリア・エネルギー相は、ブルガリア・ギリシャ間パイプラインは7月からガス供給が開始され、ギリシャのアレクサンドロポリスの液化ガス基地が今年完成すれば、ガス供給量は年間50億立方mに増加する旨述べた。
- 15日にヨハニス大統領は、ロシアへのエネルギー依存を減らす必要性の観点から、ブルガリアとギリシャのガスパイプライン相互接続が早急に運用されることが重要である旨述べた。
- ブルガリアとギリシャのガスパイプライン相互接続は、ロシアへの天然ガス依存を減らす欧州の計画であり、同パイプラインは、アドリア海横断パイプライン（TAP）に接続される（TAPは、カスピ海からジョージア、トルコ、ギリシャ、アルバニア、アドリア海を通り、イタリアへ続く3,500kmに及ぶパイプライン）。これらのパイプラインの接続は、ルーマニアへのガス供給を補完することになる

(3) 「ブルネスト国際空港アクセス鉄道建設計画」（通称：M6）の南区間工事の入札が完了

- 8日、メトロレックス社はアンリ・コアンダ国際空港へ接続する地下鉄M6の南区間ウヌマイ駅からトウキョウ駅（バネアサ・ショッピング・シティ）までの工事契約に署名した。工事期間は48ヶ月。
- 南区間（ロット1.1）の施工業者は、トルコ企業連合Alsim Alarko Sanayi Tesisleri ve Ticaret A.S. --MAKYOL Insaat Sanayi Turizm ve Ticaret A.S.である。
- 契約価格は12億レイ（2.4億ユーロ）（付加価値税抜き）であり、無償の欧州基金と国家予算から支出される。

(4) 水力発電所の建設再開を認める法案が下院本会議で可決

- 23日、チョラク下院議長は、ルーマニアにおける発電に関し、安価でクリーンな発電を急速に拡大する必要があり、これまで建設中であったものの環境破壊などを理由で着工が停止していた水力発電所の建設プロジェクトを推進するための法案が下院で採択された旨述べた。
- 同プロジェクトは、次の主要な投資を再開することにより完成する。
 - ラストリツァ水力発電所（ムレシユ県北東部）
92%が完成、既に2億ユーロが費やされ、月間9,000MWhを生産可能
 - プンバスティ水力発電所（ゴルジュ県ジウ溪谷）
90%が完成
 - ドゥミトラ水力発電所（ビストリツァ県）
98%が完成、既に1.55億ユーロが費やされ、月間21,000MWhを生産可能

(5) 黒海ネプチューン・ディープ・プロジェクト

- 22日、ポバスク・エネルギー大臣は、黒海ネプチューン・ディープ開発プロジェクトについて、その当事者となる国営 Romgaz社が米ExxonMobil社からのネプチューン・ディープ海床の権利を早急に引き継ぐ予定であり、国営 Romgaz社は作業を開始するための技術及び関連する契約も併せて引き継ぎ、2026年にはルーマニアで黒海産ガスを生産することが可能となる旨述べた。
- 同大臣は、ネプチューン・ディープ海床がスネーク島（ウクライナ領で今回の戦争で現在ロシアが占領中のルーマニア国境から40 kmの地点にある黒海の岩礁。近くにルーマニアの経済水域がある）近辺にはないことを強調した。
- 2021 年末、国営 Romgaz は、約 1,000 億立方mのガス埋蔵量があるとされるネプチューン・ディープ海床の米 ExxonMobil 社の権利を買収することを株主総会で承認された。パートナーとなる OMV Petrom 社（石油ガス開発・販売）は、黒海のネプチューン・ディープの 50%を所有している。
- OMVペトロム社は、2008年から米ExxonMobil社と共に黒海NDPブロックの開発を開始し、2016年までに15 億ユーロ以上の石油・ガス探査事業に投資した。2018年、ルーマニアはオフショア法を外国企業に不利な形で改正したため、米ExxonMobil社の50%の権利はルーマニア国営ガス会社Romgazに引き継がれることになった（同取引は今春に実施される予定）。

(6) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2022年1月末）：21億2,600万ユーロ（前年同期比+9億4,490万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第4四半期）：対前期比（季節調整後）-0.1%、対前年同期比2.4%（同調整前）、3.9%（同調整後）。
- 失業率（2021年2月）：5.7%

<財務省>

- 財政収支（2022年2月末）95億980万レイ（GDP比0.72%の赤字）（前年同期：GDP比1.14%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高(2022年2月末)：418億7,700万ユーロ（前月：431億600万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年1月末）：8億1,500万ユーロの赤字。（前年同期：900万ユーロの黒字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：4億6,300万ユーロ。（前年同期：6億2,800万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：992億9,400万ユーロ(2020年末比：2.3%)(対外債務全体の72.4%)。
- 短期対外債務（同）：377億1,300万ユーロ（2020年末比：1.5%）(対外債務全体の27.6%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【1月分統計】

	1月	2月
全体	8.35%	8.53%
食料品価格	7.24%	8.84%
非食料品価格	10.18%	9.33%
サービス価格	5.66%	6.08%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.1%	ユーロ圏 5.9%
	EU27国 5.6%	EU27国 6.2%

【2月分統計】

(1) 鉱工業	12月	1月
工業生産高	▲1.1%	1.1%
工業売上高(名目)	26.8%	25.3%
工業製品物価指数	33.3%	43.0%
新規工業受注高(名目)	19.9%	20.9%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	7.0%	9.5%
自動車・バイク売上高	14.0%	3.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.0%	ユーロ圏 7.8%
	EU27か国 5.5%	EU27か国 8.3%
(3) 建設工事		
	0.8%	9.4%

(4) 輸出入

	12月	1月
輸出	€65億2,980万 (28.7%)	€67億5,590万 (24.9%)
	RON323億1,560万 (30.8%)	RON334億1,390万 (26.8%)
輸入	€88億6,960万 (26.2%)	€88億8,190万 (34.8%)
	RON438億9,520万 (28.2%)	RON439億3,040万 (36.8%)

我が国との関係

(1) JTI ルーマニア、令和 3 年度外務大臣表彰

- 14 日、令和 3 年度外務大臣表彰を受賞した JTI ルーマニアへ表彰状の授与が行われた。式典では、植田大使から功績を称える祝辞を贈り、JTI ルーマニア社長及び企業関係・コミュニケーション部長が受賞に対し謝辞を述べた。



JTI 外務大臣表彰授与式

(2) ルーマニア・アメリカ大学、令和 3 年度外務大臣表彰

- 23 日、令和 3 年度外務大臣表彰を受賞したルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」ルーマニア日本研究センターへ表彰状の授与が行われた。



ルーマニア・アメリカ大学、
外務大臣表彰授与式

(3) チェコ開発・公共事業・行政相との会談

- 28 日、植田大使は、チェコ開発・公共事業・行政相を表敬訪問した。会談では、最近の二国間関係全般に加え、両国の地震分野での協力、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）に関する協力等について意見交換を行った。

(4) 第 6 回日本語プレゼンテーション・コンテスト

- 26 日、第 6 回日本語プレゼンテーション・コンテストが、日本大使館とルーマニア日本語教師会の共催でオンラインで開催した。
- 今年のテーマは「ルーマニア人向けの日本旅行プラン／日本人向けのルーマニア旅行プラン」で、17 名の出場者たちが日頃の日本語学習の成果を存分に発揮した。



チェコ開発・公共事業・行政相
との会談